

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月7日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(百万円)	75,350	79,394	102,563
経常利益	(百万円)	15,171	17,684	20,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,434	12,243	14,515
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,020	10,691	15,710
純資産額	(百万円)	57,628	65,170	62,812
総資産額	(百万円)	77,418	85,464	84,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.13	102.23	121.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.5	73.5	71.9

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.91	34.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害の影響もある中、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済におきましては、米中間の貿易摩擦の拡大がありましたが、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、国内ベビー・ママ事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業の販売実績が好調に推移したことにより、793億94百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.8ポイント改善したことなどで、営業利益は168億60百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は176億84百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億43百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：109.60円（111.88円）

・中国元：16.84円（16.46円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にビジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、273億1百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、50億82百万円（前年同期比10.4%増）となりました。当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要は引き続き拡大するとともに、新商品として、60年以上にわたる赤ちゃんの哺乳研究から生まれた“赤ちゃんこちリズム”を搭載したさく乳器「母乳アシスト®」シリーズを7月に全面リニューアル発売、また8月には耳鼻咽喉科医と共同開発した「ビジョン 電動鼻吸い器」を新発売しました。

さらに赤ちゃんの虫歯予防として「ビジョン おやすみ前のフッ素コート」を新発売し、売上を順調に拡大しております。そして、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした

「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第3四半期連結累計期間において25回開催し、合計で約2,600名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後ともさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は34億99百万円（前年同期比37.8%減）となりました。セグメント利益は1億12百万円（前年同期比20.4%減）となりました。なお、平成30年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構における院内保育の一括受託契約が終了となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、事業所内保育施設4箇所の新規受託を開始しており、合計75箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、51億58百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期比25.2%減）となりました。10月に開催された国際福祉機器展では、2019年に発売を予定している新商品の展示を行い、お客様や流通より大変ご好評いただいております。引き続き、更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首、スキンケア商品の販売が好調に推移し、268億79百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は98億93百万円（前年同期比14.1%増）となりました。特に「薬用スキンケア（ももの葉）シリーズ」や「母乳実感® 哺乳びんmyPrecious」の販売が引き続き好調に推移しており、下期に発売したハンドル付き哺乳器やスチーム消毒器も好評を得ております。また、ますます拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSやインフルエンサーを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、円安傾向もあり、売上高は91億50百万円（前年同期比20.5%増）となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、24億25百万円（前年同期比19.1%増）となりました。インドネシア等のASEAN地域・中東諸国において、哺乳器・乳首を中心に、順調に売上を拡大しております。引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は94億6百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は14億5百万円（前年同期比11.8%増）となりました。北米ではDMEや病産院等の新規ルートでのさく乳器等の売上が引き続き拡大しております。また、北米のみならず、ヨーロッパやランシノ上海でもさらなる事業拡大に向け、マーケティングの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は10億20百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は854億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億96百万円の増加となりました。流動資産は1億30百万円の増加、固定資産は8億65百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が36億20百万円減少したものの、商品及び製品が18億27百万円、原材料及び貯蔵品が8億57百万円、その他が7億4百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産のその他が11億52百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は202億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億62百万円の減少となりました。流動負債は15億43百万円の減少、固定負債は1億80百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億91百万円増加したものの、未払法人税等が9億25百万円、その他が14億99百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が72百万円、その他が93百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は651億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億58百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が18億49百万円減少したものの、利益剰余金が39億79百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、22億37百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月1日 ～平成30年10月31日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,705,800	1,197,058	-
単元未満株式	普通株式 55,186	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,892,500	-	1,892,500	1.56
計	-	1,892,500	-	1,892,500	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	27,726
受取手形及び売掛金	16,440	16,594
商品及び製品	6,059	7,887
仕掛品	293	446
原材料及び貯蔵品	2,359	3,217
その他	1,898	2,603
貸倒引当金	221	166
流動資産合計	58,178	58,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,105	6,837
土地	5,878	5,866
その他(純額)	8,131	8,503
有形固定資産合計	21,116	21,207
無形固定資産		
のれん	1,271	1,030
その他	2,036	3,188
無形固定資産合計	3,307	4,219
投資その他の資産		
その他	1,877	1,740
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,865	1,728
固定資産合計	26,289	27,155
資産合計	84,467	85,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,194	5,585
電子記録債務	1,797	2,065
未払法人税等	2,578	1,652
賞与引当金	1,035	1,472
返品調整引当金	51	45
退職特別加算引当金	208	-
その他	6,808	5,308
流動負債合計	17,673	16,130
固定負債		
退職給付に係る負債	290	305
役員退職慰労引当金	516	588
その他	3,175	3,268
固定負債合計	3,982	4,163
負債合計	21,655	20,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	49,729	53,709
自己株式	949	950
株主資本合計	59,158	63,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	35
為替換算調整勘定	1,490	359
その他の包括利益累計額合計	1,534	324
非支配株主持分	2,119	2,357
純資産合計	62,812	65,170
負債純資産合計	84,467	85,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	75,350	79,394
売上原価	38,340	38,161
売上総利益	37,010	41,232
返品調整引当金戻入額	71	26
返品調整引当金繰入額	52	44
差引売上総利益	37,029	41,215
販売費及び一般管理費	22,090	24,354
営業利益	14,938	16,860
営業外収益		
受取利息	129	180
持分法による投資利益	42	-
為替差益	-	219
助成金収入	327	656
その他	142	147
営業外収益合計	640	1,203
営業外費用		
支払利息	5	2
売上割引	301	337
為替差損	68	-
その他	32	40
営業外費用合計	407	380
経常利益	15,171	17,684
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	95	108
特別利益合計	98	113
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	46	44
特別損失合計	53	45
税金等調整前四半期純利益	15,216	17,752
法人税、住民税及び事業税	4,592	5,012
法人税等調整額	11	169
法人税等合計	4,603	5,181
四半期純利益	10,612	12,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,434	12,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	10,612	12,570
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	412	1,870
その他の包括利益合計	407	1,879
四半期包括利益	11,020	10,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,782	10,384
非支配株主に係る四半期包括利益	237	306

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	1,823百万円	1,960百万円
のれんの償却額	4	126

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金
平成29年9月4日 取締役会	普通株式	3,712	31	平成29年7月31日	平成29年10月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	4,191	35	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金
平成30年9月3日 取締役会	普通株式	4,071	34	平成30年7月31日	平成30年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,840	5,623	5,059	24,353	4,607	8,903	74,388	962	75,350	-	75,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	100	2,987	-	3,088	-	3,088	3,088	-
計	25,840	5,623	5,059	24,454	7,595	8,903	77,476	962	78,439	3,088	75,350
セグメント利益	4,605	141	315	8,671	2,036	1,257	17,029	92	17,121	2,182	14,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,182百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、配賦不能営業費用 2,185百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	27,301	3,499	5,158	26,750	6,292	9,371	78,374	1,020	79,394	-	79,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	128	2,857	35	3,021	-	3,021	3,021	-
計	27,301	3,499	5,158	26,879	9,150	9,406	81,396	1,020	82,416	3,021	79,394
セグメント利益	5,082	112	236	9,893	2,425	1,405	19,156	99	19,256	2,396	16,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,396百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、配賦不能営業費用 2,386百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円13銭	102円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,434	12,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,434	12,243
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,317	119,761,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年9月3日開催の取締役会において、平成30年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,071百万円
1株当たりの配当額	34円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成30年10月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月6日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。